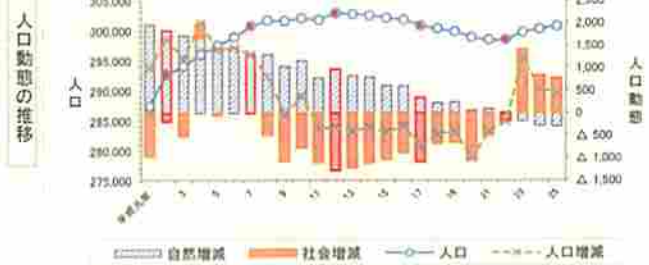
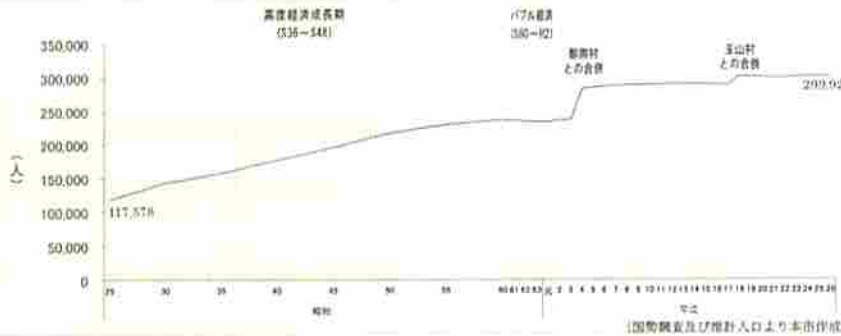


盛岡市人口ビジョン 概要版

盛岡市の人口の現状

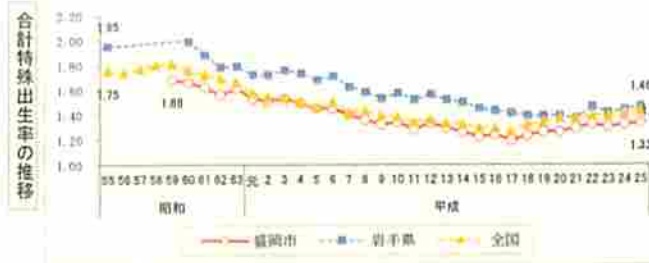
本市の人口は、バブル経済期の昭和61年から平成元年に一時的に減少に転じたものの、長期的には、都南村との合併（平成4年）、玉山村との合併（平成18年）を経ながら、増加を続けてきましたが、平成18年から減少に転じ、東日本大震災が発生した平成23年からは、再び微増しています。なお、合併前の旧都南村及び旧玉山村を含んだ数値では、平成12年が人口のピークです。



自然動態は、平成21年までは、出生数が死亡数を上回り、その差は縮小しながらもプラスで推移していましたが、平成22年からマイナスに転じています。

社会動態は、平成22年まではマイナスで推移していましたが、23年よりプラスに転じています。

（岩手県人口動態調査年報より本市作成）



合計特殊出生率は、全国及び岩手県の値を下回る水準です。今後、合計特殊出生率の対象となる年齢の女性の人数の減少が見込まれることや晩婚化、未婚率の上昇などを背景に、出生数は減少していくものと見込まれます。

（岩手県人口動態調査年報より本市作成）



年齢別及び地域別の社会増減では、15歳から24歳までの高校・大学等への進学期に県内他地域からの流入が顕著となり、25歳から39歳までの就職期、結婚・出産期に、県外及び県内他地域、男女のすべての区分で転出超過となっています。

（平成22年国勢調査より本市作成）

人口動態の特徴

人口動態の特徴

- ・本市の人口減少が進む大きな要因は、社会動態より自然動態による減少が大きい。
- ・地区別の人口増減では、新たに開発が進められた地域への集積が進んだ一方で、市域全体としては、減少している地域が多い。

自然動態の特徴

- ・高齢化に伴う死亡者数の増加と出生者数の減少があいまって自然減が生じており、出生数減少の背景要因としては、若年層の女性人口の減少、未婚化、晩婚化などが挙げられる。

社会動態の特徴

- ・15歳から24歳までの世代で県内の他地域を中心に大幅な転入があるものの、25歳から39歳までの世代が首都圏・宮城県などにほぼ同じ規模で転出している。

人口政策の基本的視点

- 1 結婚・出産・子育て等に係る市民の願いに応え、出生数の維持・増加を図る必要があります。

今後、出生数の減少が見込まれますが、現状では、結婚・出産・子育て等への市民の願いが十分になんげられていない状況にあります。

- 2 盛岡広域圏等への就職の願いに応え、若年・成年（20～39歳）の首都圏等への転出者の減少を図る必要があります。

本市の人口の社会減は、高校・大学等卒業後の就職・結婚期に顕著ですが、現状では、若年・成年層の市民の、地元定着やUターンの願いが十分になんげられていない状況にあります。

- 3 本市に「住みたい」「住み続けたい」と思う者の願いに応え、移住・定住者の増加を図る必要があります。

現在、首都圏等に在住中で、本市へのUターン意向がある者が一定数いますが、諸条件が整わずにその願いが実現できていない状況にあります。

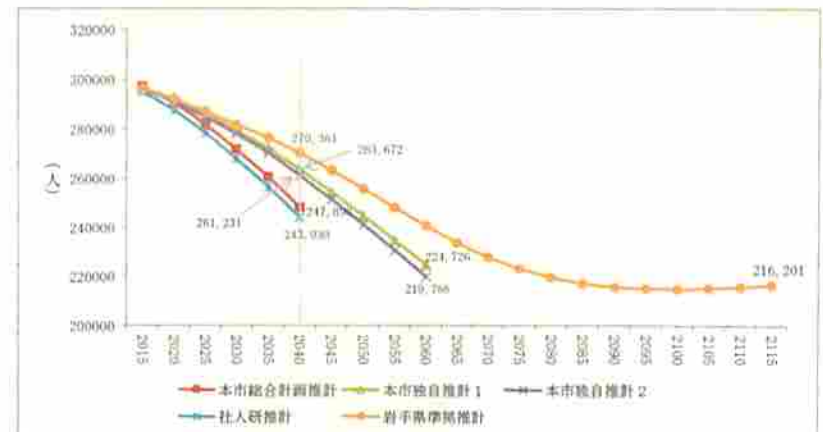
結婚・出産等に関する意識調査結果から得られた本市の希望出生率は、1.75。結婚の望みをかなえられない理由の1位は「出会いの場がない」。

Uターンに関する意識調査では、卒業年次の高校生・大学生等のうち、36.5%が、希望する進学先・就職先がなく、県外等へ転出。

Uターンに関する意識調査では、過去1年間の転出者のうち、43.5%が、Uターンの意向あり。

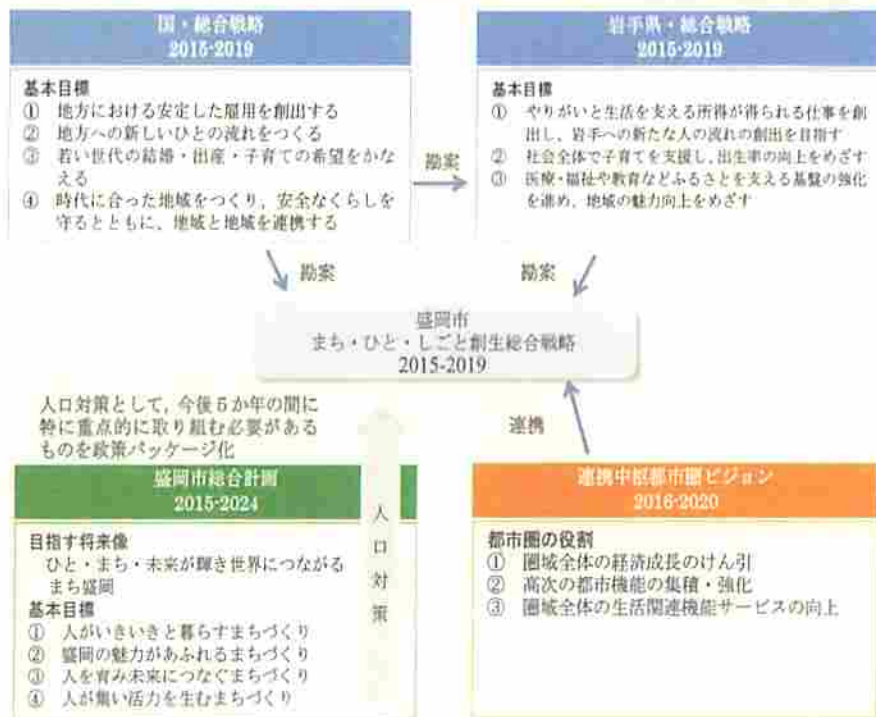
将来人口の推計

本市の人口は、市民の願いに応えると仮定した場合、2040年に26～27万人程度となります。



※本市独自推計1：合計特殊出生率→2030年に1.75+2020年以降20歳から39歳までの社会減の割合を社人研推計の36.5%減
 ※本市独自推計2：合計特殊出生率→2030年に1.68+2020年以降20歳から39歳までの社会減の割合を社人研推計の36.5%減
 ※岩手県準拠推計：合計特殊出生率→合計特殊出生率→2030年に1.8/2040年に2.07/2080年に2.3+2020年以降社会減ゼロ

位置付け



基本方針

共につくる「子どもと子育てにやさしいまち盛岡」

本市の人口減少が進む要因は、社会動態より自然動態による影響が大きく、人口減少を克服し、長期的に人口を安定させるためには、まずもって出生数を維持・増加させる必要があります。

しかしながら、出生数の維持・増加の効果が現れるまでには20～30年単位の期間を要することから、中期的には、若者の地元定着や移住・定住の促進などにより社会動態をプラスにすることで、人口を維持することが必要です。若者の地元定着は、自然動態へもプラスの効果をもたらします。

基本目標と基本姿勢

基本目標

- 1 切れ目のない結婚・出産・子育て支援
- 2 若者・女性がやりがいと魅力を感じられるしごとの創出
- 3 東北の中核都市としての魅力・求心力の向上

基本姿勢

- 1 強みを生かした優れたプロジェクトの推進と情報発信
- 2 広域連携の推進による活力ある社会経済の維持
- 3 市民協働による、まち・ひと・しごとの創生
- 4 PDCAのマネジメントサイクルによる進行管理

8つの戦略

基本目標01 切れ目のない結婚・出産・子育て支援

- 出生数(人) 2,476 → 2,476
- 婚姻件数(件) 1,527 → 1,527

戦略1

結婚の希望に応える支援

◇結婚マッチングのシステム構築・運用 ◇ライフデザインを描けるようにするための情報提供・支援 ◇結婚を取り持つ役割を担う人材の養成、ネットワーク化

戦略2

安心して子どもを産み育てられる環境整備

◇子ども・子育て支援事業計画の確実な実施 ◇多様な保育ニーズに対応した支援 ◇地域の拠点となる子どもの居場所づくりと環境整備 ◇切れ目のない健診体制の提供 ◇乳児家庭全戸訪問事業の充実 ◇「(仮称)子育て世代包括支援センター」の設置 ◇経済的負担の緩和 ◇地域における子ども・子育て支援の促進 ◇子どもを安心して教育させるための環境の構築

戦略3

ワーク・ライフ・バランスの推進

◇企業、国、県、関係団体との連携によるワーク・ライフ・バランスの推進 ◇男性の家事・育児への参画を促す取組の推進 ◇人材養成講座の実施や優良な取組に対する表彰制度の導入

基本目標02 若者・女性がやりがいと魅力を感じられるしごとの創出

- 就職を希望する高校3年生のうち県内就職を希望する者の割合(%) 66.3 → 70.0
- 大学卒業生の地元就職率(%) 45 → 55
- 雇用保険適用事業所数(社) 8,356 → 8,700

戦略4

地域経済の好循環の促進

◇盛岡広域圏域内を「人・お金・モノ」が活発に循環する取組の推進 ◇企業誘致の推進 ◇魅力ある個店や商店街づくりの支援 ◇地場産業の競争力強化 ◇国際リニアコリドー誘致 ◇新規就業に向けた環境整備 ◇森林資源の活用促進

戦略5

地域経済を担う人材・企業の育成

◇インキュベーション施設を生かした起業、新技術・新製品の支援 ◇専門人材の確保、事業後継者の確保 ◇伝統工芸品の販路開拓、後継者育成などの支援

戦略6

地元企業への就職の促進

◇新規卒業者を中心とした企業と就職希望者の面談会の開催などによる地元企業への就職促進 ◇岩手大学等との連携による卒業者の地元就職率の向上に向けた取組の強化

基本目標03 東北の中核都市としての魅力・求心力の向上

- 20歳から39歳までの人口移動数(人) Δ107 → 0
- 観光客入込数(万人回) 497 → 500

戦略7

盛岡ファン・交流人口の増加

◇多様な手段による観光情報の発信強化、祭り・イベントの充実 ◇歴史まち並みを生かした観光地づくり、MICE誘致など ◇国際観光の推進 ◇盛岡ファン・コミュニティの活動支援

戦略8

地元への愛着の形成、移住・定住の促進

◇UIJターンの情報発信及び相談体制の強化 ◇「地域おこし協力隊」の活用検討 ◇子どもの愛着心を醸成する機会の創出や地域コミュニティの支え合いなどの促進